

平成 18 年度
決算説明資料

株式会社 清水銀行

[目次]

・ 平成19年3月期（平成18年度）決算ダイジェスト

1. 損益の状況	単	1
2. 経営の健全性	単・連	3
3. 預金・貸出金の状況	単	5
4. 業績予想	単・連	7
5. 配当予想	単	7
6. 地域貢献に関する情報	単	8

・ 平成18年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	11
2. 業務純益	単	13
3. 利鞘	単	13
4. 有価証券関係損益	単	13
5. 有価証券の評価損益	単・連	14
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	15
7. ROE	単	15

・ 貸出金等の状況

1. 自己査定状況	単	16
2. リスク管理債権の状況	単・連	17
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	18
4. リスク管理債権に対する引当率	単	18
5. 金融再生法開示債権	単	19
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	19
7. 業種別貸出状況等	単	20
8. 預金・貸出金の残高	単	21

平成19年3月期(平成18年度)決算ダイジェスト

1. 損益の状況

【主要計数(単体)】

(単位：百万円)

項目	19年3月期			18年3月期	17年3月期
		18年3月期比	17年3月期比		
経常収益	29,011	2,386	3,609	26,624	25,402
経常利益	5,932	10,931	2,785	4,999	3,146
当期純利益	3,029	8,769	886	5,740	2,143

経常収益は、良質な貸出金の増強、有価証券運用利回りの改善、預かり資産の販売強化等により利息収入、手数料収入ともに増加し、前期比23億86百万円の増収となりました。

利益項目は、昨年、積極果敢に不良債権処理を行い資産の健全化を図ったことで、当期においては与信費用が前期比大幅に減少し、経常利益59億32百万円、当期純利益30億29百万円と、利益計上となりました。

【業務純益】

(単位：百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
業務粗利益	21,888	532	21,355
コア業務粗利益	22,048	673	21,374
資金利益	19,233	364	18,868
役務取引等利益	2,759	337	2,422
その他業務利益	104	169	64
経費(除く臨時処理分)	16,626	916	17,542
うち人件費	7,965	474	8,439
うち物件費	7,913	283	8,197
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,261	1,449	3,812
コア業務純益	5,421	1,590	3,831
一般貸倒引当金繰入額	2,275	3,687	1,411
業務純益	7,537	5,136	2,400
うち国債等債券損益(5勘定戻)	160	141	18

コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益(5勘定戻)

コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻) + 一般貸倒引当金繰入額

コア業務純益41.5%増加

本業のもうけを示すコア業務純益は、コア業務粗利益の増加と経費の減少により前期比15億90百万円（41.5%）と大幅に増加し、54億21百万円となりました。

コア業務粗利益は、貸出金の増強や有価証券利回りの改善による資金利益の前期比3億64百万円の増加、投資信託等の預かり資産の販売強化による役務取引等利益の前期比3億37百万円の増加等により、前期比6億73百万円増加しました。

経費は、事務集中等の効率化施策の実施等による人件費の前期比4億74百万円減少、経費節減による物件費の前期比2億83百万円の減少等により、前期比9億16百万円減少しました。

業務純益は、一般貸倒引当金が取崩に転じたことなどから前期比51億36百万円増加と大幅に増加し、75億37百万円となりました。

【経常利益・当期純利益】

(単位：百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
臨時損益	1,604	5,795	7,400
うち不良債権処理額	3,700	5,096	8,796
(貸倒償却引当費用 +)	1,425	8,783	10,208
うち株式等関係損益	1,741	567	2,309
うち株式等売却益	2,046	567	2,614
経常利益(は経常損失)	5,932	10,931	4,999
特別損益	905	159	746
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	5,026	10,772	5,746
法人税、住民税及び事業税	22	1,297	1,320
法人税等調整額	1,974	3,300	1,325
当期純利益(は当期純損失)	3,029	8,769	5,740

経常利益59億32百万円、当期純利益30億29百万円

前期、貸出資産の健全化に取り組み、積極果敢な不良債権処理を実施したことから、当期の不良債権処理額が前期比50億96百万円と大幅に減少しました。一般貸倒引当金繰入額を含めた貸倒償却引当費用(与信費用)は前期比87億83百万円減少の14億25百万円となりました。

この結果、経常利益59億32百万円、当期純利益30億29百万円と利益計上となりました。

2. 経営の健全性

(1) 自己資本比率(国内基準)

[連結]

(単位:百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
	(速報値)	18年9月末比		
自己資本比率	10.67%	0.81%	9.86%	9.74%
うちTier 比率	9.22%	0.03%	9.25%	9.13%
自己資本	77,764	7,588	70,176	69,008
うちTier	67,210	1,381	65,829	64,685
リスクアセット	728,697	17,035	711,662	707,844
(参考)繰延税金資産	5,537	902	6,440	6,822

連結自己資本比率10.67% 高い健全性を維持

連結自己資本比率は、前期末比0.93ポイント上昇し10.67%となりました。国内基準行に求められる4%を大きく上回っており、引き続き高い健全性を維持しております。

当期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づく新基準(バーゼル)に従い、自己資本比率を算出しております。当行は、信用リスクについては標準的手法、オペレーショナルリスクについては基礎的手法を採用しております。なお、金融庁告示第19号 附則第17号の「抵当権付住宅ローンに関する経過措置」は適用しておりません。

リスクアセットは、算出方式の変更等により前期末比208億52百万円増加しましたが、自己資本が、利益の積み上げと劣後特約付新株予約権付社債60億円の発行等により前期末比87億55百万円増加したことから、自己資本比率は大幅に上昇しました。

なお、繰延税金資産は前期末比12億85百万円減少の55億37百万円となり、Tier に占める比率は、8.23%と低い水準にあります。

(参考)

[単体]

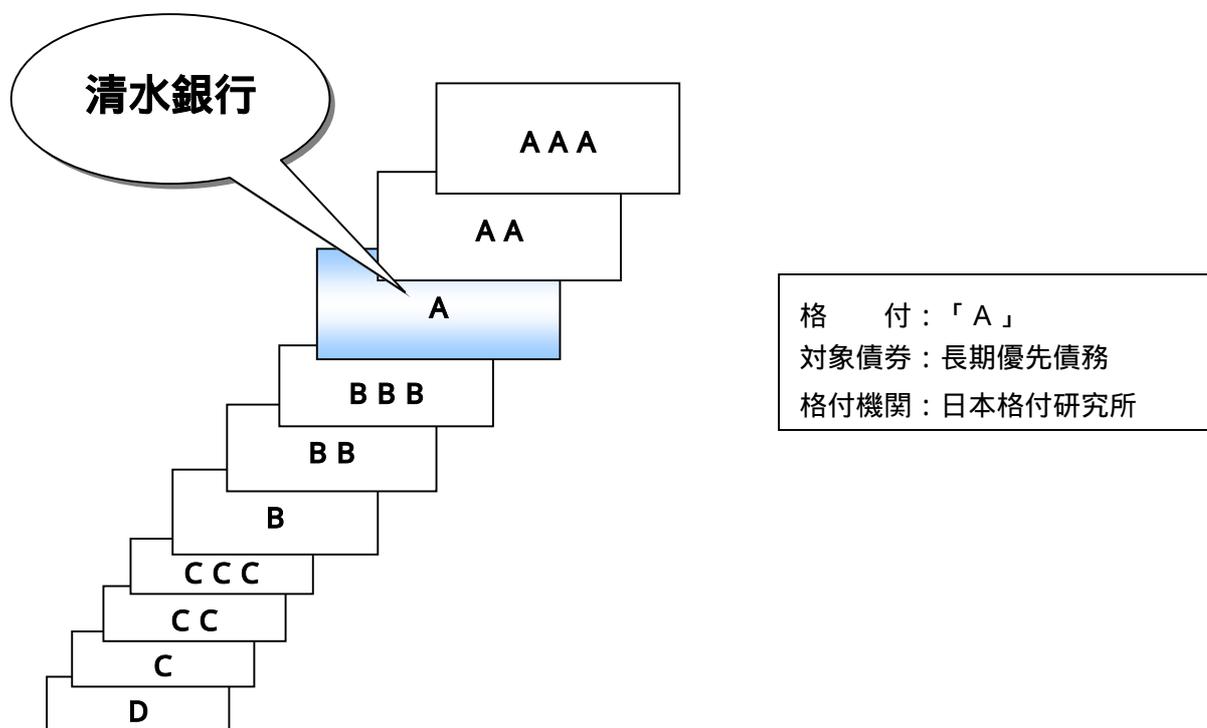
(単位:百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
	(速報値)	18年9月末比		
自己資本比率	10.38%	0.84%	9.54%	9.43%
うちTier 比率	8.92%	0.01%	8.93%	8.82%
自己資本	74,499	7,513	66,986	65,875
うちTier	64,018	1,317	62,700	61,614
リスクアセット	717,153	15,244	701,909	698,007
(参考)繰延税金資産	5,074	903	5,977	6,404

(2) 格付

当行では、お客さまや投資家のみなさまに当行の経営内容について客観的な評価とご理解をいただくため、株式会社日本格付研究所(J C R)より格付を取得しています。

当行は、良好な資産内容や高水準の自己資本比率等が評価され、「 A 」の評価を得ています。



3. 預金・貸出金の状況

< 預金等 >

(単位：百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
期末残高	1,217,038	9,361 0.8%	28,655 2.4%	1,207,676
うち預金	1,194,038	12,411 1.1%	5,715 0.5%	1,181,626
期中平均残高	1,197,745	1,086 0.1%	17,655 1.5%	1,196,658
うち預金	1,171,758	3,418 0.3%	758 0.1%	1,168,339

(「預金等」は「預金」及び「譲渡性預金」の合計、下段は増減率)

< 個人預かり資産 >

(単位：百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
期末残高	906,008	27,817	42,136	878,190
円貨預金	801,359	18,065	15,481	783,293
外貨預金	667	244	323	912
公共債保護預り	26,793	82	168	26,875
投資信託	72,443	9,991	26,593	62,451
個人年金保険	4,744	87	216	4,657

個人預かり資産残高は、引き続き販売が好調な投資信託が、前期末比265億93百万円増加(58.0%増加)したことに加え、個人円貨預金も定期預金の大幅な増加で前期末比154億81百万円増加(2.0%増加)したこと等により、前期末比421億36百万円増加(4.9%増加)の9,060億8百万円となりました。

< 貸出金 >

(単位：百万円)

科目	期別	19年3月末		18年9月末	18年3月末
			18年9月末比		
期末残高		921,818	688 0.1%	8,032 0.9%	921,130 913,786
うち消費者ローン		278,789	6,567 2.4%	13,736 5.2%	272,222 265,053
期中平均残高		905,717	4,625 0.5%	3,039 0.3%	901,092 902,678
うち消費者ローン		269,497	2,565 1.0%	16,290 6.4%	266,932 253,207

(下段は増減率)

貸出金残高は、前期末比80億32百万円増加（0.9%増加）し、9,218億18百万円となりました。特に消費者ローンは、お客さまのニーズにきめ細かく対応する営業活動を進めたことで前期末比137億36百万円増加（5.2%増加）と高い伸びを示しております。

< 不良債権 >

金融再生法開示債権の推移

(単位：百万円)

科目	期別	19年3月末		18年9月末	18年3月末
			18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		10,038	6,895	4,927	16,934 14,965
危険債権		26,277	5,170	7,196	31,448 33,474
要管理債権		7,702	447	4,896	7,255 12,599
合計(A)		44,019	11,618	17,020	55,637 61,039
総与信(B)		934,331	1,279	9,861	933,052 924,470
比率(A)/(B)		4.71%	1.25%	1.89%	5.96% 6.60%
部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める比率		4.12%	0.65%	1.56%	4.77% 5.68%

金融再生法開示債権の残高は、前期末比170億20百万円減少（27.9%減少）し、440億19百万円となりました。総与信に占める比率は、4.71%と前期末比1.89ポイント低下しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の総与信に占める比率は、4.12%となります。

4. 業績予想

[単体]

(単位：百万円)

	20年3月期(予想)		19年3月期(実績)	通期増減率 (A - B) / B × 100
	中間期	通期(A)	通期(B)	
経常収益	15,000	30,300	29,011	4.4%
経常利益	2,750	5,500	5,932	7.3%
当期純利益	1,650	3,300	3,029	8.9%
コア業務純益	2,750	5,500	5,421	1.5%

[連結]

(単位：百万円)

	20年3月期(予想)		19年3月期(実績)	通期増減率 (A - B) / B × 100
	中間期	通期(A)	通期(B)	
経常収益	18,300	37,000	35,743	3.5%
経常利益	2,900	5,800	6,299	7.9%
当期純利益	1,650	3,300	3,043	8.4%

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。
実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

5. 配当予想

	中間期	期末	年間
18年3月期配当実績額	30円	30円	60円
19年3月期配当予定額 (当初予想からの増減額)	30円	35円 (5円)	65円 (5円)
20年3月期配当予想額 (19年3月期予定額からの増減額)	35円 (5円)	35円	70円 (5円)

平成19年3月期の1株当たり配当金は、当初予想から5円増額し、年間65円を予定しております。
平成20年3月期につきましては、株主の皆様への更なる利益還元を目指し、中間配当金35円、期末配当金35円の年間70円を予想しております。

6．地域貢献に関する情報

(1) 地域経済活性化への取組み

当行は、静岡県を主要営業基盤とし、地域密着・顧客密着した営業展開を図っております。地域のお客さまとのリレーションシップ（信頼関係）を築き、地域金融機関の本業を通じて地域経済の発展に寄与することこそが、最大の地域貢献であると考えております。

【創業・新事業支援活動】

清水商工会議所の事務局スタッフとして、「駿河湾地域新事業推進研究会」に積極的に参画しており、経済産業省の研究開発委託事業に採択された「高輝度LEDと亜臨界水抽出法による薬用植物生産プロセスの構築」に対して、助成金給付までのつなぎ資金を当行が融資するなど、具体的な関与を図っております。

また、現在は5つの政府系金融機関（商工組合中央金庫、中小企業金融公庫、日本政策投資銀行、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫）との提携を行っており、お客さまの多様なニーズに対応できる態勢を整備しております。平成17年4月から平成19年3月までの政府系金融機関等との協調融資に係る当行実行額は、14件、3,346百万円となっております。

【経営相談・支援活動】

行員が持つお客さまのビジネス等に関する情報を行内LAN上で共有化しており、お客さまの暮らしや経営の問題を解決するため、迅速かつ的確な情報提供を可能にしております。平成17年度下期からは営業店の業績評価項目に設定し、行員へのインセンティブを付与することで、銀行全体でビジネスマッチングへの取組みを強化しており、平成17年4月から平成19年3月までの目標48件に対して、成約は228件と目標を大幅に上回りました。

【事業再生活動】

経営コンサルタント会社と業務提携し、より深度ある再生活動を行う態勢を整備するとともに、支店長を中心とした再生活動から、融資・渉外行員まで担当先を持つことで、再生活動の底辺拡大と全体的なスキルアップを図っております。また、企業サポート部の再生支援活動におけるノウハウ等を取りまとめ、ポイント集として営業店に還元することで、お取引先の経営支援活動への活用も図っております。支援取組み先165社のうち、平成17年4月から平成19年3月までに52社がランクアップしており、平成17年4月から平成19年3月までの目標40先を上回りました。

【資金調達手法の多様化】

お客さまの多様な資金調達ニーズに適切に対応するため、銀行保証付私募債を取り扱っており、平成17年4月から平成19年3月まででは累計19件、2,500百万円の引受を行いました。また、シンジケートローン組成業務においても、累計8件、12,350百万円の融資案件の取りまとめを行うなど、資金調達手法の多様化に積極的に取り組んでいます。

【地域再生推進活動】

静岡県のPFI事業である「中部運転免許センター」及び「森地区新構想高校整備」の2案件について、関連会社である(株)清水地域経済研究センターがPFI導入可能性調査を受託するなど、地域再生案件に積極的に関与できるよう取り組んでおります。

「中部運転免許センター」の案件については、プロジェクトファイナンスへ優先貸付人としての参画が決定し、平成19年5月にはファイナンスの実行を行う予定です。

(2) 貸出業務について

静岡県内向け貸出金の状況

(単位：百万円、%)

	17年3月末	18年3月末	19年3月末
貸出金残高(未残)	926,088	913,786	921,818
静岡県内向け貸出金残高	849,464	849,658	854,449
静岡県内向け貸出金比率	91.72	92.98	92.69

静岡県内向け貸出金比率は92.69%(18年3月末比0.29%低下、17年3月末比0.97%上昇)と高い水準を維持しております。

消費者ローンの状況

(単位：百万円、%)

	17年3月末	18年3月末	19年3月末
消費者ローン残高(未残)	247,872	265,053	278,789
消費者ローン比率	26.76	29.01	30.24

住宅ローンを中心とした消費者ローンに注力した結果、消費者ローン比率は30.24%(18年3月末比1.23%上昇、17年3月末比3.48%上昇)と上昇しております。

(3) 預金業務について

(単位：百万円、%)

	17年3月末	18年3月末	19年3月末
預金残高(未残)	1,223,477	1,188,323	1,194,038
静岡県内預金残高	1,170,838	1,138,654	1,153,870
静岡県内預金比率	95.69	95.82	96.63

静岡県内預金比率は96.63%(18年3月末0.81%上昇、17年3月末比0.94%上昇)と上昇しております。

(4) 地域のお客さまへの利便性提供について

休日営業店舗（ローンセンター含む）

平日のご来店が難しいお客さまにも利用いただけるよう、土曜日・日曜日も営業している
 インストアブランチ、ローンセンターを設置しております。

インストアブランチ	住所	営業日・時間
吉原支店 今泉出張所	富士市今泉3丁目5番1号 (西友楽市富士今泉店内)	平日・土日祝日 10:00~19:00
イオンタウン蒲原支店	静岡市清水区蒲原322番地11 (イオン蒲原ショッピングセンター内)	平日・土日祝日 9:00~18:00
藤枝駅西支店 藤枝ローンプラザ出張所	藤枝市南新屋408番地の4 (西友南新屋店内)	平日・土日祝日 10:00~19:00
ローンセンター	住所	営業日・時間
清水ローンセンター	静岡市清水区富士見町2番1号 (本店営業部隣)	平日・土日祝日 9:00~17:00
静岡ローンセンター	静岡市葵区千代田2丁目13番32号 (千代田支店隣接)	平日・土日祝日 9:00~17:00
富士ローンセンター	富士市御幸町1番7号 (吉原支店隣接)	平日・土日祝日 9:00~17:00
浜松ローンセンター	浜松市東区神立町134番地12 (浜松東支店隣接)	平日・土日祝日 9:00~17:00

* インストアブランチの休日：ショッピングセンター休業日と1月1日~3日
 ただし、イオンタウン蒲原支店は1月1日~3日
 ローンセンターの休日：12月31日、1月1日~3日、5月3日~5日及びその前後で連続する
 銀行の休日

セブン銀行とのATM提携

セブン銀行とのATM提携により、日本全国のイトーヨーカドー、セブンイレブン内の
 ATMを当行のお客さまにご利用いただくことが可能となっております。

(平成19年3月31日現在、静岡県内利用可能ATM495台)

平成18年度決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

期 別	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
業務粗利益	21,888	532	21,355
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	22,048	673	21,374
国内業務粗利益	21,339	396	20,943
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	21,499	537	20,961
資金利益	18,765	196	18,568
役務取引等利益	2,726	336	2,390
その他業務利益	152	136	15
(うち国債等債券損益)	160	141	18
国際業務粗利益	548	135	412
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	548	135	412
資金利益	468	167	300
役務取引等利益	32	0	31
その他業務利益	48	32	80
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経費 (除く臨時処理分)	16,626	916	17,542
人件費	7,965	474	8,439
物件費	7,913	283	8,197
税金	747	159	906
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	5,261	1,449	3,812
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	5,421	1,590	3,831
一般貸倒引当金繰入額	2,275	3,687	1,411
業務純益	7,537	5,136	2,400
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	160	141	18
臨時損益	1,604	5,795	7,400
不良債権処理額	3,700	5,096	8,796
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	3,519	5,223	8,742
バルクセール売却損	181	126	54
(貸倒償却引当費用 +)	1,425	8,783	10,208
株式等関係損益	1,741	567	2,309
株式等売却益	2,046	567	2,614
株式等売却損	71	214	285
株式等償却	233	215	18
その他臨時損益	353	1,267	913
経常利益 (は経常損失)	5,932	10,931	4,999
特別損益	905	159	746
固定資産処分損益	26	216	190
固定資産処分益	49	27	22
固定資産処分損	23	189	212
減損損失	407	149	556
その他特別損益	524	525	0
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)	5,026	10,772	5,746
法人税、住民税及び事業税	22	1,297	1,320
法人税等調整額	1,974	3,300	1,325
当期純利益 (は当期純損失)	3,029	8,769	5,740

[連結]

(単位：百万円)

期 別	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
連結粗利益	22,764	545	22,219
資金利益	19,168	352	18,816
役務取引等利益	3,618	380	3,237
その他業務利益	22	187	164
営業経費（除く臨時処理分）	16,920	872	17,793
貸倒償却引当費用	1,626	8,851	10,477
貸出金償却	73	35	38
個別貸倒引当金繰入額	3,456	5,379	8,835
一般貸倒引当金繰入額	2,095	3,621	1,525
パルクセール売却損	191	114	77
株式等関連損益	1,727	682	2,409
その他	355	1,284	929
経常利益（は経常損失）	6,299	10,871	4,571
特別損益	1,001	247	754
税金等調整前当期純利益 （は税金等調整前当期純損失）	5,297	10,623	5,326
法人税、住民税及び事業税	183	1,358	1,541
法人税等調整額	1,938	3,260	1,322
少数株主利益	132	49	181
当期純利益（は当期純損失）	3,043	8,771	5,727

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	7,940	5,040	2,899
--------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = (連結粗利益) - (営業経費（除く臨時処理分）)
- (連結一般貸倒引当金繰入額) + (単体金銭の信託運用費用見合)

(参考)

(単位：社)

連結子会社数	9	-	9
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益 [単体] (単位: 百万円)

期 別	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	5,261	1,449	3,812
職員1人当り(千円)	5,288	1,640	3,648
(2) 業務純益	7,537	5,136	2,400
職員1人当り(千円)	7,574	5,277	2,297

3. 利鞘 [単体] (単位: %)

期 別	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.88	0.14	1.74
(イ) 貸出金利回 (a)	2.04	0.04	2.00
(ロ) 有価証券利回	0.97	0.38	0.59
(2) 資金調達原価 (B)	1.66	0.06	1.60
(イ) 預金等利回 (b)	0.24	0.17	0.07
(3) 貸出金預金利回差 (a) - (b)	1.80	0.13	1.93
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	0.08	0.14

【国内部門】 [単体] (単位: %)

期 別	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.72	0.08	1.64
(イ) 貸出金利回 (a)	2.01	0.04	1.97
(ロ) 有価証券利回	0.83	0.30	0.53
(2) 資金調達原価 (B)	1.51	0.00	1.51
(イ) 預金等利回 (b)	0.12	0.10	0.02
(3) 貸出金預金利回差 (a) - (b)	1.89	0.06	1.95
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	0.08	0.13

4. 有価証券関係損益 [単体] (単位: 百万円)

期 別	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	160	141	18
売却益	38	30	68
償還益	-	-	-
売却損	198	114	83
償還損	-	3	3
償 却	-	-	-

株式等損益 (3 勘定戻)	1,741	567	2,309
売却益	2,046	567	2,614
売却損	71	214	285
償 却	233	215	18

5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券

時価法(評価差額を損益処理)

満期保有目的有価証券

償却原価法

その他有価証券

時価法(評価差額を全部純資産直入)

子会社株式及び関連会社株式

原価法

(参考)金銭の信託中の有価証券

売買目的有価証券

時価法(評価差額を損益処理)

評価損益

[単体]

(単位:百万円)

	19年3月末				18年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		18年3月末比	評価益			評価益	評価損
その他有価証券	5,019	1,677	7,567	2,548	6,697	10,392	3,695
株式	6,971	3,200	7,145	173	10,171	10,276	104
債券	1,757	1,433	295	2,053	3,191	48	3,239
国債	1,657	1,030	201	1,859	2,687	9	2,697
地方債	44	58	12	57	103	14	117
社債	56	345	81	137	401	24	425
その他	193	88	126	320	282	68	350

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

[連結]

(単位:百万円)

	19年3月末				18年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		18年3月末比	評価益			評価益	評価損
その他有価証券	5,361	1,714	7,909	2,548	7,075	10,771	3,695
株式	7,312	3,237	7,486	173	10,549	10,654	104
債券	1,757	1,433	295	2,053	3,191	48	3,239
国債	1,657	1,030	201	1,859	2,687	9	2,697
地方債	44	58	12	57	103	14	117
社債	56	345	81	137	401	24	425
その他	193	88	126	320	282	68	350

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率(国内基準)

[単体]

(単位:百万円)

期 別	19年3月末			18年9月末	18年3月末
	(速報値)	18年9月末比	18年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.38%	0.84%	0.95%	9.54%	9.43%
うちTier 比率	8.92%	0.01%	0.10%	8.93%	8.82%
(2) Tier	64,018	1,317	2,404	62,700	61,614
(3) Tier	10,481	6,094	6,118	4,386	4,362
うち劣後特約付新株予約権付社債	5,999	5,999	5,999	-	-
(4) 控除項目	-	101	101	101	101
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	101	101	101	101
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	74,499	7,513	8,624	66,986	65,875
(6) リスクアセット	717,153	15,244	19,145	701,909	698,007

[連結]

(単位:百万円)

期 別	19年3月末			18年9月末	18年3月末
	(速報値)	18年9月末比	18年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.67%	0.81%	0.93%	9.86%	9.74%
うちTier 比率	9.22%	0.03%	0.09%	9.25%	9.13%
(2) Tier	67,210	1,381	2,525	65,829	64,685
(3) Tier	10,553	6,105	6,129	4,447	4,424
うち劣後特約付新株予約権付社債	5,999	5,999	5,999	-	-
(4) 控除項目	-	101	101	101	101
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	101	101	101	101
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	77,764	7,588	8,755	70,176	69,008
(6) リスクアセット	728,697	17,035	20,852	711,662	707,844

自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月末より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月末及び平成18年9月末は、旧基準により算出しております。

7. ROE

[単体]

(単位:%)

期 別	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
業務純益ベース	11.70	8.24	3.46
当期純利益ベース	4.70	12.97	8.27

貸出金等の状況

1. 自己査定状況

開示基準別の分類・保全状況

(単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区分 貸出金残高	残高
	非 分類	分類	分類	分類						
破綻先 40 <13>	34 <3>	6	- (3)	- (27)	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 100 <43>	37	63	100.0%	破綻先債権	37 <12>
実質破綻先 59 <30>	42 <10>	16	- (2)	- (29)	危険債権 262	165	51	82.6%	延滞債権	318 <288>
破綻懸念先 262	153	63	45 (51)		要管理債権 (貸出金のみ) 77	29	12	54.0%	3ヵ月以上 延滞債権	6
要 注 意 先 1,705	14	102			小計 440 <382>	231	127	81.5%	貸出条件 緩和債権	70
要管理先 117	14	102			正常債権 8,903	総与信に占める金融再生法開 示基準による不良債権（小 計）の割合4.71%		総貸出金に占めるリスク 管理債権の割合は、4.69%		
要管理先以 外の要注 意先 1,588	672	915			合計 9,343 <9,286>	部分直接償却を実施した場 合の総与信に占める割合は 4.12%となります。		部分直接償却を実施した場 合の総貸出金に占める割合 は4.12%となります。		
正常先 7,274	7,274									
合計 9,343 <9,286>	8,192	1,105	45 (57)	- (57)						

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息、貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）

(注2) 自己査定結果（債務者区分）における（ ）内は分類額に対する引当金です。破綻先・実質破綻先の分類は全額引当済みです。

(注3) 当行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の与信残高を< >内に記載しております。分類償却額・・・分類57億円（破綻先27億円・実質破綻先29億円）

(注4) 19/3期総貸出金9,218億円、部分直接償却を実施した場合の総貸出金は、9,160億円となります。

2. リスク管理債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

期別 (リスク管理債権)	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
破綻先債権額	3,735	4,150	7,886	2,243
延滞債権額	31,800	8,344	40,145	45,834
3ヶ月以上延滞債権額	668	345	323	229
貸出条件緩和債権額	7,033	102	6,931	12,370
合計	43,239	12,047	55,286	60,677

貸出金残高(未残)	921,818	688	8,032	921,130	913,786
-----------	---------	-----	-------	---------	---------

(単位：%)

期別 (貸出金残高比)	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
破綻先債権額	0.40	0.45	0.85	0.24
延滞債権額	3.44	0.91	4.35	5.02
3ヶ月以上延滞債権額	0.07	0.04	0.03	0.02
貸出条件緩和債権額	0.76	0.01	0.75	1.35
合計	4.69	1.31	6.00	6.64

[連結]

(単位：百万円)

期別 (リスク管理債権)	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
破綻先債権額	4,115	4,145	8,261	2,653
延滞債権額	31,901	8,381	40,283	45,965
3ヶ月以上延滞債権額	669	345	324	229
貸出条件緩和債権額	7,034	102	6,931	12,370
合計	43,721	12,079	55,800	61,219

貸出金残高(未残)	914,586	191	7,648	914,394	906,937
-----------	---------	-----	-------	---------	---------

(単位：%)

期別 (貸出金残高比)	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
破綻先債権額	0.45	0.45	0.90	0.29
延滞債権額	3.48	0.92	4.40	5.06
3ヶ月以上延滞債権額	0.07	0.04	0.03	0.02
貸出条件緩和債権額	0.76	0.01	0.75	1.36
合計	4.78	1.32	6.10	6.75

3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位：百万円)

科目	期別	19年3月末		18年9月末	18年3月末	
			18年9月末比			18年3月末比
貸倒引当金合計		16,039	7,514	7,014	23,553	23,053
一般貸倒引当金		4,504	699	2,275	5,204	6,780
個別貸倒引当金		11,534	6,815	4,739	18,349	16,273
特定海外債権引当勘定		-	-	-	-	-

特定債務者支援引当金		-	-	-	-	-
------------	--	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金		-	-	-	-	-
-----------	--	---	---	---	---	---

[連結]

(単位：百万円)

科目	期別	19年3月末		18年9月末	18年3月末	
			18年9月末比			18年3月末比
貸倒引当金合計		17,411	7,599	6,984	25,010	24,395
一般貸倒引当金		4,891	717	2,267	5,609	7,159
個別貸倒引当金		12,519	6,882	4,717	19,401	17,236
特定海外債権引当勘定		-	-	-	-	-

特定債務者支援引当金		-	-	-	-	-
------------	--	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金		-	-	-	-	-
-----------	--	---	---	---	---	---

4. リスク管理債権に対する引当率

[単体]

(単位：百万円)

科目	期別	19年3月末		18年9月末	18年3月末	
			18年9月末比			18年3月末比
リスク管理債権額 (A)		43,239	12,047	17,437	55,286	60,677
担保・保証等 (B)		22,723	3,787	9,500	26,511	32,224
貸倒引当金 (C)		12,426	7,076	5,911	19,502	18,338
引当率 (C/A)		28.73%	6.54%	1.49%	35.27%	30.22%
カバー率 (B+C) / A		81.29%	1.93%	2.04%	83.22%	83.33%

5. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

科目	19年3月末			18年9月末	18年3月末
	18年9月末比	18年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,038	6,895	4,927	16,934	14,965
危険債権	26,277	5,170	7,196	31,448	33,474
要管理債権	7,702	447	4,896	7,255	12,599
合計(A)	44,019	11,618	17,020	55,637	61,039
総与信(B)	934,331	1,279	9,861	933,052	924,470
比率(A)/(B)	4.71%	1.25%	1.89%	5.96%	6.60%

6. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

科目	19年3月末			18年9月末	18年3月末
	18年9月末比	18年3月末比			
保全額(C)	35,913	10,451	15,011	46,365	50,924
貸倒引当金	12,720	6,782	5,617	19,503	18,338
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	23,192	3,669	9,393	26,861	32,586
保全率(C)/(A)	81.58%	1.75%	1.84%	83.33%	83.42%

7. 業種別貸出状況等
業種別貸出金

[単体]

(単位：百万円)

期 別 科 目	19年3月末	18年9月末	18年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	921,818	921,130	913,786
製造業	174,215	172,221	171,781
農業	6,871	7,082	8,189
林業	18	15	35
漁業	2,112	1,920	1,954
鉱業	4,354	3,880	3,840
建設業	73,416	80,497	82,740
電気・ガス・熱供給・水道業	7,196	7,525	6,593
情報通信業	3,655	3,652	3,956
運輸業	35,616	33,858	34,689
卸売業	67,674	70,931	70,470
小売業	50,798	51,111	52,421
金融・保険業	30,493	32,323	31,184
不動産業	137,550	129,233	119,068
各種サービス	115,949	110,946	109,363
地方公共団体	30,576	29,551	29,459
その他	181,318	186,379	188,037

業種別リスク管理債権

[単体]

(単位：百万円)

期 別 科 目	19年3月末	18年9月末	18年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	43,239	55,286	60,677
製造業	11,894	13,064	14,171
農業	141	194	208
林業	-	-	-
漁業	3	3	3
鉱業	595	739	617
建設業	9,136	15,240	14,266
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	17
情報通信業	64	66	145
運輸業	817	920	1,304
卸売業	4,926	5,075	6,868
小売業	3,171	5,641	7,140
金融・保険業	7	245	10
不動産業	3,167	3,629	4,137
各種サービス	7,504	8,552	9,987
地方公共団体	-	-	-
その他	1,809	1,911	1,797

消費者ローン残高 [単体] (単位：百万円)

期別 科目	19年3月末		18年9月末	18年3月末
	18年9月末比	18年3月末比		
消費者ローン残高	278,789	6,567	13,736	272,222
住宅ローン残高	169,659	1,438	2,452	171,098
その他ローン残高	109,130	8,005	16,188	101,124

中小企業等貸出比率 [単体] (単位：%)

期別 科目	19年3月末		18年9月末	18年3月末
	18年9月末比	18年3月末比		
中小企業等貸出比率	84.06	0.02	0.13	84.04

8. 預金・貸出金の残高

【預金】 [単体] (単位：百万円)

期別 科目	19年3月末		18年9月末	18年3月末
	18年9月末比	18年3月末比		
未残	1,194,038	12,411	5,715	1,181,626
うち個人預金	802,027	17,821	15,158	784,206
平残	1,171,758	3,418	758	1,168,339

【貸出金】 [単体] (単位：百万円)

期別 科目	19年3月末		18年9月末	18年3月末
	18年9月末比	18年3月末比		
未残	921,818	688	8,032	921,130
平残	905,717	4,625	3,039	901,092